

★いわくに市議会だより シー See議会

No. 63
令和4年8月発行



紙面のQRコードをスマートフォン
などで読み込んでいただくと、より
詳細な内容を御覧いただけます。

「ひとやすみ」(撮影場所：牛野谷町)

廣木敏子氏(尾津町)撮影

目次(主な内容)

4月臨時会、6月定例会の報告	2
特別委員会活動報告	3
各常任委員会行政視察報告	4
一般質問	5～8
委員会審査報告	9

議案の賛否	10
委員会提出議案、議員提出議案	11
9月定例会の予定	12
編集後記	12

「4月臨時会」と「6月定例会」の報告

4月臨時会

4月28日(木)、岩国市議会臨時会が開催されました。

まず、報告として岩国市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認についてを上程して承認後、公務上の事故及び市道における事故に関する専決処分の報告が4件行われました。

次に、議案として、新型コロナウイルス感染症に係る対策事業に必要な経費を計上した令和4年度岩国市一般会計補正予算(第2号)が上程され、その所管分につき、経済常任委員会、総務常任委員会に審査を付託しました。

続いて、iPad(第9世代)WiFiモデルの買入れについての議案が上程され、総務常任委員会に審査を付託しました。

本会議の休憩中に、それぞれの委員会を開催し、慎重な審査を行った後、本会議を再開し、2つの議案を全会一致で原案のとおり可決し、閉会しました。

6月定例会

令和4年6月定例会が6月3日から6月27日までの25日間の会期で開催されました。定例会初日には、諸般の報告1件、監査報告4件、報告9件、令和4年度岩国市一般会計補正予算(第3号)など14議案からなる合計28の事件が上程され、4議案を可決後、残りの10の議案がそれぞれ、経済常任委員会、教育民生常任委員会、建設常任委員会、総務常任委員会に付託されました。

そのうち、教育民生常任委員会に付託された新型コロナウイルス感染症に係る総合緊急対策に必要な経費を計上した令和4年度岩国市一般会計補正予算(第3号)については、委員会審査後、本会議において議案を採決し、全会一致で原案のとおり可決されました。

一般質問は、6月14日から20日までの休会日を除く5日間で、27人の議員が登壇し、幅広い分野について活発な質問が行われました。

付託された各議案は、21日、22日に開催された3常任委員会において、

審査が行われました。

最終日の27日、3常任委員会の委員長から審査報告があり、委員会に付託されていた9の議案は、全会一致で原案のとおり可決されました。

次に、岩国市選挙管理委員の選挙、岩国市選挙管理委員補充員の選挙が行われ、それぞれ4名の委員・補充員が選出されました。

続いて、防災・減災対策推進調査特別委員会が調査報告を行い、調査結果を踏まえて、委員会提出議案第1号 防災・減災対策の推進を国に求める意見書、委員会提出議案第2号 防災・減災対策の推進を山口県に求める意見書、委員会提出議案第3号 防災・減災対策の推進を岩国市に求める決議が提出され、全会一致で可決されました。

続いて、議員提出議案第2号 シルバー人材センターに対する支援を求める意見書が提出され、退席した1名の議員を除く、出席議員(28名)全員が賛成し、可決されました。最後に、議員の派遣を可決し、閉会しました。

岩国市議会議長 桑原 敏幸

前回(62号)の表紙写真の掲載についてのお詫び

令和4年6月1日に発行しました議会だより62号において、表紙写真の提供者様の御芳名、所属団体及び写真タイトルの掲載漏れがありました。提供者様及び関係者の皆様には、お詫び申し上げ、改めて御紹介させていただきます。

「睡蓮」 竹中知子氏撮影(写団「のら犬」所属)



防災・減災対策推進調査特別委員会

岩国市議会では、平成30年7月に発生した集中豪雨による水害を踏まえ、同年12月に防災・減災対策推進調査特別委員会を設置し、発災要因の精査及び「誰もが安心・安全に暮らせるまちづくり」の構築のための調査・研究を執り行いました。

調査の結果、「誰も取り残さない逃げおくれゼロ」、「河川の流域全体で取り組む流域治水」、「劣化が少ないうちに補修する予防保全型インフラメンテナンス」に向けた取組を目指し、地域の防災力の強化を実現するため、国・山口県に意見書、岩国市に決議を提出しました。

〈国への主要要望事項〉

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した事前防災対策を計画的に実施できるよう、必要かつ十分な予算措置を講じること
- 錦川流域のダム・導水路整備を推進するため、工事経費の国庫負担分の見直しを行うとともに、一定の要件のもと実施される権限代行による事業のさらなる拡充を検討すること
- 緊急輸送道路等の機能保全など国土強靱化の推進を図ること
- 急傾斜地等における土砂災害対策の効率的・効果的な促進のため、市町村の意見を反映し、地域の実情に合わせた砂防事業を推進すること

委員長	河合 伸治		
副委員長	山本 辰哉		
委員	小川 安士	委員	藤重 建治
委員	片山 原司	委員	細見 正行
委員	武田伊佐雄	委員	松本 久次
委員	広中 英明	委員	矢野 匡亮



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

令和4年6月21日に、第14回委員会を開催しました。

今回は、本市の感染防止対策の状況について調査し、市内の感染者数等の推移、新型コロナワクチンの接種状況、小・中学校及び保育園・幼稚園の感染状況などについて確認を行い、感染拡大を防ぐための対策について検討しました。

委員からは、本年9月末までが接種期間予定となっているワクチン接種のさらなる接種機会の確保、国から通知が出されているマスクの新たな着用ルール of 市民への周知方法などについての意見が出されました。

本特別委員会としましては、引き続き、市民の生命及び健康を守るため、調査等を重ねてまいりたいと考えております。

委員長	細見 正行		
副委員長	姫野 敦子		
委員	片山 原司	委員	重岡 邦昭
委員	貴船 斉	委員	長岡 辰久
委員	桑原 敏幸	委員	松川 卓司
委員	越澤 二代	委員	丸茂 郁生



「経済常任委員会」 行政視察報告【5月16日(月)～18日(水)】

本委員会では、令和4年5月16日から18日の3日間で、新潟県十日町市、新潟市及び糸魚川市において行政視察を実施しました。

十日町市では、地域資源等を活用した祭りにおいて、観光や交流の拡大等を目的とした取組について学びました。

新潟市では、㈱テラスオフィスを訪問し、沼垂（ぬったり）地区におけるシャッター街再生の取組を学びました。

糸魚川市では、持続可能な発展のため、歴史、文化、観光・産業振興、地域づくりなどの包括的な取組のことをジオパークと呼び、30年以上続いているその取組の中で、ユネスコ世界ジオパークへの登録や観光施策について学びました。

各視察先で学んだ成果等を今後の委員会活動の参考としていきたいと思います。



「教育民生常任委員会」 行政視察報告【5月17日(火)～19日(木)】

本委員会では、令和4年5月17日から19日の3日間で行政視察を実施しました。

視察先の千葉県君津市では中学校合同生徒会事業について、千葉県船橋市では親族が亡くなられた場合の手続きにつき、基本的な事務がワンストップで完結するおくやみコーナーについて、千葉県柏市では独自のチェックシートやポイントを活用したフレイル予防について、東京都品川区では放課後児童クラブの人員確保について調査を行い、先進事例を学ばせていただきました。

このたびの視察で得た知見を生かし、6月定例会一般質問において、各委員からは全ての調査事項に関連した質問が行われました。

引き続き、視察で得られた有益な情報を、今後の委員会活動に生かしてまいります。



「建設常任委員会」 行政視察報告【5月18日(水)～20日(金)】

令和4年5月18日(水)～20日(金)に視察を実施しました。

建設常任委員会では、佐賀県神埼市の「誰もが楽しめるインクルーシブ遊具の整備」、長崎県長崎市の「老朽危険空き家対策」、福岡県中間市の「下水道マンホール蓋広告事業」について視察しました。

神埼市では、既存遊具の老朽化に伴い、大型複合遊具やインクルーシブ遊具をはじめ、遊具の整備を行い、多くの方々に利用されていました。

長崎市では、増加傾向にある老朽危険空き家について、さまざまな取組がなされていました。

中間市では、マンホール蓋の広告料収入を老朽化したマンホール蓋の取替え費用などに充てるとともに、事業による地域の活性化も図っていました。

各視察先で学んだ成果等を今後の委員会活動の参考としていきたいと思います。



「総務常任委員会」 行政視察報告【5月17日(火)～19日(木)】

本委員会では、令和4年5月17日から19日の3日間で行政視察を実施しました。

千葉県船橋市では、職員が申請書作成の支援を行う、「書かない窓口」の設置について調査しました。

埼玉県加須市では、市内の3つの地域特性に合わせたバス事業であるコミュニティバス「かぞ絆号」の取組について調査しました。

栃木県宇都宮市では、ネットワーク型コンパクトシティを目指したまちづくりとして、各地域の拠点を交通ネットワークで結び、市全体の価値・活力を高める取組を行っていました。

茨城県古河市では、市外から転入してきた若者・子育て世帯の戸建て等の取得をサポートする、「若者・子育て世帯定住促進奨励金」について調査しました。

各視察先での取組を参考とし、今後の委員会活動につなげてまいります。



一般質問 市政を聞く

6月定例会では、27人の議員により、市政全般にわたる幅広い質問が行われました。

※紙面の都合上、質問と答弁の内容を要約して掲載しています。



会派代表質問



中村 豊
(公明党議員団)

問 物価高騰から市民の生活を守る支援について

電気料金をはじめ、公共料金が値上がりしているなど、物価高騰で市民生活への負担が大きくなっている。負担軽減への支援策について問う。

答 臨時交付金を活用し、負担軽減支援を検討する

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の臨時交付金は、各自治体の判断により、地域の実情に応じて必要な取組を行うことが可能となっている。公共料金への負担軽減策については、一過性の措置にならないためにも、限られた財源である臨時交付金を有効に活用し、コロナ禍からの社会経済活動や、市民生活の回復に対して及ぼす影響を少しでも緩和するため、国・県・市の役割分担のもと、効果の高い事業が実施できるよう、総合的に検討していく。

(政策企画課)

会派代表質問



大西 明子
(日本共産党市議員団)

問 市営住宅の改修について

市営住宅の多くが昭和50年代から平成15年にかけて建設されており、住宅の改善・改修の要望が出ている。梅が丘団地では入居者537人、内65才以上の高齢者137人、単身入居者は65人となっている。現在浴槽の改修要望が多く出されている。浴槽の縁が高く、高齢者は浴槽に入れず真冬でもシャワーで済ましているようだ。踏み台を使用して転倒しても単身の者は助けを呼ぶことも困難である。転倒することを恐れて、シャワーで我慢をしているとのことである。せめて、「お風呂くらいゆつくりと湯舟につかって疲れを取りたい」という強い要望を届けて改善を求める。

答 改修要望の申請があれば対応を検討する

担当部長は改善要望の申請があれば対応を検討すると答弁。

会派代表質問



貴船 斉
(憲政会)

問 住宅防音工事における第一種区域の見直しについて

答 見直しのための調査を実施する予定

国は平成4年に告示された、現在の第一種区域(75w以上)を滑走路沖合移設や空母艦載機移駐がされたことで騒音状況が大きく変化したとして、これを見直す方針を示している。そのため騒音調査を令和4・5年度に予定している。調査は今秋ごろから、国の設置している騒音測定器と移動測定器を使用して飛行回数や騒音度、飛行経路などを調査する。空母艦載機が岩国基地に滞在する時期や、岩国基地所属以外の外来機による影響も反映させるために、年間を通して実施する予定であり、調査結果については住民説明会を予定している。見直しの時期は示されていないが、実情に即した見直しをするべきだ。



山本 辰哉
(同志会)

問 川西にある岩国スケートパークの改修状況と安心・安全な場所への施設移転について問う。

答 昨年度の12月議会で質問を受け、指摘のとおり安全性を考慮し6月13日に工事を完了させた。将来的には安心・安全で利用しやすい場所への施設移転も視野に入れて検討していく。スケートボード競技を通じた日米交流の場になればとも考えている。



植野 正則
(二葉会)

問 ロシアのウクライナへの軍事侵攻や北朝鮮の度重なるミサイル発射などへの現状認識と、日本国に脅威が迫った際の市民を守る方策を問う。

答 国際秩序の根幹を揺るがす現在の状況は岩国市民の生活と安全にとっても重大な脅威であり断じて容認できない。武力攻撃への対処については国民保護法に基づく岩国市国民保護計画に従って対処していく。
(危機管理課)



片岡 勝則
(憲政会)

問 市内産木材の利用促進について、ウッドショックの影響により、木材価格が高騰する中、市産市消促進事業の見直しを図り、補助金の増額を検討できないかについて問う。

答 岩国産木材市産市消促進事業費補助金については、令和2年度に増額しており、さらなる増額は検討していないが、増築や建て売りの目的で新築されたものについて、補助対象にできないか検討している。



細見 正行
(市政改革クラブ)

問 横山ポンプ場整備計画について令和4年2月15日に策定されたまちづくり実施計画には改築するとある。進捗状況と今後の計画を問う。

答 新たなポンプ場の詳細設計や、用地の取得を行い、早い時期にスケジュール等をお示ししたい。

◎他の質問項目

◎地域経済について

・事業者への仕事の確保
・働く人の賃金を上げる

◎物価高騰について



河合 伸治
(公明党議員団)

問 今後を見据えると公共交通の在り方を抜本的に見直す時期に来ている。今回のJRの発表をチャンスと捉えて市民目線での今後の公共交通の在り方を検討していただきたい。

答 国の方針が7月末には示される予定。代替としての公共交通の手段の確保も含めて様々な選択肢について検討していかなければならないと考える。



田村 博美
(憲政会)

問 本市のこれからの観光振興について。

答 観光クーポン券発行事業や東京都庁での観光PR事業、秋には桜のライトアップの機器を有効活用して「宇野千代生家」庭の紅葉のライトアップを企画している。玖北地域においては地域住民と都市部の人との交流を深めることを主眼に体験型観光の推進に取り組む。

◎他の質問事項

・中山間地域振興について



石本 崇
(御槌会)

問 上海電力が買収した美和町のメガソーラーについての市の考えは。

答 石本議員の質問に「書面を交わす必要あり」との市長答弁があった状況もあり、事業と災害防止を目的に環境保全等に関する協定を締結した。

問 黒磯地区の「(仮)いこいと学びの交流テラス」にインクルーシブ遊具を整備予定だが、既存の公園にも設けられないか。

答 どのような場所や遊具がよいか検討する。



広中 英明
(市民クラブ・草の根)

問 新型コロナウイルスワクチン接種において、モデルナ社製の副反応が嫌だと言われる方がいる。集団接種会場でもファイザー社製のワクチンが選択できるようにはないか。

答 国から配分されるワクチン数が限定されているためと、医療機関の意向や、ファイザー社製が1バイアル6人分に対してモデルナ社製は15人分になるため取扱いが難しいことを考慮した。



重岡 邦昭
(市民クラブ・草の根)

問 令和4年度、防衛省により騒音実態調査が行われ、最新の騒音コンターが作成される。現在の第一種防音工事区域は1,600haだが、防衛省は滑走路沖合1kmに移設した後は、騒音が軽減し650haになると考えている。極東の安全保障が揺らぐ中、岩国米軍基地での激しい訓練は続き、騒音は日増しに増加している。650haありきの調査は認められない。市長の見解を問う。

答 650haありきではなく、現状の騒音実態が反映されると思っている。



藤重 建治
(新政和会)

問 市中心部と玖珂西地区を結ぶ幹線道路として、主に国道2号及び欽明路道路があるが、災害に対して非常に脆弱であり、災害に強い幹線道路の整備が急がれるがいかがか。

答 整備の必要性は認識しており、今後、地元民間期成同盟会等とルート等、意見交換を行うなどし、関係機関に強く要望していく。

その他の質問事項
・農業振興について



松川 卓司
(憲政会)

問 岩国駅前南地区の再開発ビル内に整備される「にぎわい創出施設」の図書館機能とはどのようなものか。

答 中央図書館麻里布分室の移転ではないが、現在行われている図書書の貸出し、返却、レファレンス、絵本の読み聞かせなどの図書館機能がなくなることはない。図書等による関連情報を様々な形で提供し、新しい形のにぎわい創出施設の整備を目指す。



姫野 敦子
(リベラル岩国)

問 少子化時代の女性政策について市では、女性の特に20歳から29歳までの人口比率が減っている。時代を受け継ぐ大切なキーパーソンであり、意見を反映してもらいたい。

答 第3次岩国市総合計画を策定中で、広く市民の意見や提言を受けて、計画に反映させる。若い世代の女性の意向を把握することが重要であり、どのように意見を伺うか検討する。

その他の質問事項
・おひとり様政策、斎場の環境改善



片山 原司
(二葉会)

問 岩国市中心市街地活性化基本計画における第1期計画の実績と第2期計画の今後の対応について問う。

答 第1期計画では、「岩国駅周辺整備事業」や「空き店舗対策事業」などの実施によりにぎわいの創出につながっている。第2期計画の今後は「岩国駅前南地区再開発事業」や「まちなか再生事業」などで新たなにぎわいを創出する。



越澤 二代
(公明党議員団)

問 新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、带状疱疹を発症する高齢者が急増している。免疫力の低下により、50歳代から発症率が高くなり、80歳代までに約3人に1人が発症。带状疱疹ワクチン接種により市民の健康を守るワクチン接種の助成制度について問う。

答 先進的な取組を実施している自治体の例を参考にし、調査・研究をしていく。

その他の質問事項
・本市消防団処遇改善について



桑田 勝弘
(公明党議員団)

問 立地適正化計画の「ゆとり居住区域」や「自然・田園居住区域」について、他市には法定外の区域にも施策等が見られる。具体的な計画や施策等が必要ではないか。

答 任意の区域についても暮らしやすさや快適性、地域の実情等を踏まえた「まちづくり」は必要と認識している。他市の事例等も含め専門家の意見も参考にしながらまちづくりの進め方等について調査・研究する。



矢野 匡亮
(湧水)

問 本市地域公共交通計画において山陽本線、岩徳線、錦川清流線の駅について、どのように取り組むのか。

答 交通事業者や行政機関が連携して取り組む。駅舎のバリアフリー化、トイレの改修工事は、基本的にはJＲにおいて実施すべきものと考えているが、引き続きいろいろな手法を考えながら検討していく。

その他の質問事項
・本市消防団処遇改善について



藤本 泰也
(創志会)

問 適正化を推進する学校の15校中5校が周東町にある。周東中学校区での適正化等の説明会はされないのか。また、周東中学校を一体型の小中一貫校にできないか。

答 高森小学校の改築時期か、PTAのほうから話があれば対応していく。現状では、小・中学校を別々に建てることは考えていないが、時期が来れば保護者、地域の意見を聞いてまいりたい。



長岡 辰久
(日本共産党市議員)

問 岩国基地への相次ぐ艦船の入港について、市は適切な情報提供を行うことを要請しているが、「トリポリ」は30分後に、「ミゲル・キース」は直前5分前だ。強く抗議する必要がある。市長は「トリポリ」に乗船したが、軍の広報サイトDVDIDSには「福田市長が艦を訪問し長い航海への謝意を伝える」とある。視察したと言うが、米軍は「謝意を述べるに訪問」とある。歓迎に行ったことは明らかだ。寄港が相次ぐのは当然だ。市長は「負担増に見合う交付金」の増額を求めている。「負担増で交付金増」なら、市民の不安は解消されない。



中村 雅一
(憲政会)

問 大規模自然災害への対応について

岩国市国土強靱化地域計画における脆弱性評価、重要業績評価指標の救助救急・医療活動、二次災害の防止、迅速な再建回復、住宅建築物の耐震化、道路施設の防災対策、上下水道施設等の耐震化等の促進、消防団について、災害に強い岩国市をつくるための施策について問う。



丸茂 郁生
(志誠いわくに)

問 東地区にある総合庁舎の敷地の樹木が繁茂し、落ち葉が多過ぎて近隣住民は清掃活動時、困っている。市のほうからもしっかり要望していただきたい。

答 県に対して、有効な対策を講じるよう要望する。

問 小瀬地区は道路整備が遅れており、防災の観点からも早期に整備を行う必要がある。

答 県道の未整備区間は、小瀬川を管理する国と協議中であり、整い次第、詳細設計に着手し、用地交渉に入ると伺っている。市としてもしっかりと要望していく。



小川 安士
(日本共産党市議員)

問 食糧自給率の向上を求める。

転作田には5年に一度水を張らないと、奨励金を削られるようになることに、反対する声が広がっている。岩国市ではどんな影響があるのか。

答 支給実績は個人農家220戸に約2,230万円、法人16団体に約1,030万円。交付金対象から外れたら、経営が成り立たず、離農が発生し、農業集落の活力が低下する。



広中 信夫
(市民目線で考える行動する会)

問 中山間地域の人口減少傾向に歯止めがかからない状況にある。

その要因は婚姻件数の減少にほかならない。少子化の原因は未婚化・晩婚化の進行にある。昔と違い家族・地域・職場が果たしていた縁結び機能の低下が自治体主導の支援事業をしなければならぬ最たる理由である。行政内の専門部署の設置、婚活支援の予算化による行政主導の取組の検討を求めたい。



武田 伊佐雄
(憲政会)

問 指定管理者制度について調査すると、由宇の2施設だけ使用料を取っている。市民への公平性を考慮して、条例改正が必要だと考えるが市の見解を伺う。また、集会所等についても見直すべきではないか。

答 現在策定中の個別施設実施計画の基本方針では、施設の使用料について、市民の公平性の観点から見直しを検討することとしている。



瀬村 尚央
(市政改革クラブ)

問 養気園における今後の扱いについて

答 魅力ある資源を最大限活用するため、地元と共に検討していく。

問 側溝蓋の軽量化について

答 地元の実情に沿ってしっかりと対応していく。

問 若者の市外流出について

答 大きな要因は、就職と考えているため、子育て支援のみにとらわれずに分析し、対応していく。

委員会審査報告

経済常任委員会・教育民生常任委員会・建設常任委員会・総務常任委員会

6月3日の本会議で教育民生常任委員会、6月27日の本会議で3常任委員会の委員長から審査報告がありました。主な審査内容と結果を要約して掲載しています。

教育民生

委員長
副委員長
委員

丸茂 郁生
長岡 辰久
石原 真
越澤 二代
武田伊佐雄
姫野 敦子
広中 英明
松本 久次

教育民生常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

経済

委員長
副委員長
委員

瀬村 尚央
田村 博美
小川 安士
片岡 勝則
片山 原司
河合 伸治
藤本 泰也

経済常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



建設

委員長
副委員長
委員

中村 豊
中村 雅一
石本 崇・植野 正則・桑原 敏幸
藤重 建治・山本 辰哉

議案第100号 周東環境衛生組合規約の変更に関する協議について

問 し尿、浄化槽汚泥を処理している周東環境衛生組合の衛生センターに、周東地域及び玖珂地域のし尿、浄化槽汚泥を追加して処理する予定となっているが、処理能力に不安はないのか伺う。

答 令和6年度における衛生センターの処理量は、周東・玖珂地域からの発生量1日当たり18・7キロリットルを含めて109・3キロリットルと推計される。衛生センターの処理能力は1日当たり120キロリットルであり、問題ないと考えている。

総務

委員長
副委員長
委員

松川 卓司
矢野 匡亮
大西 明子・貴船 斉・桑田 勝弘
重岡 邦昭・広中 信夫・細見 正行



議案第97号 岩国市生活交通バス45人乗りの買入れについて

問 45人乗りのバスを購入する必要性について伺う。

答 年間の利用者数は1万9,000人程度で、令和2年度及び令和3年度の乗客数は最大で33人となっているため、45人乗りの中型バスを選定した。

議案第98号 装束ポンプ場改修工事請負契約の一部変更について

問 2億1,890万円で契約締結し

てから約3か月後に変更し、契約金額が108万6,800円の増額となるのはどういった理由なのか伺う。

答 今回の契約変更については、県から労務単価の変更に伴う特例措置の通達があり、その条件を満たす相手方から、新たな労務単価に基づいた請負代金に変更したい旨の申出があったため、契約を変更するものである。

【全会一致で可決された議案等】

【議案】

- ・ 令和4年度岩国市一般会計補正予算（第3号）
- ・ 岩国市監査委員の選任につき、議会の同意を得るについて（2件）
- ・ 岩国市公平委員会の委員の選任につき、議会の同意を得るについて
- ・ 岩国市教育委員会の委員の任命につき、議会の同意を得るについて
- ・ 岩国市税条例等の一部を改正する条例
- ・ 岩国市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- ・ 岩国市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例
- ・ 岩国市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

- ・ 岩国市生活交通バス45人乗りの買入れについて
- ・ 装束ポンプ場改修工事請負契約の一部変更について
- ・ 字の区域の変更について
- ・ 周東環境衛生組合理約の変更に関する協議について
- ・ 周陽環境整備組合理約の変更に関する協議について

【委員会提出議案】

- ・ 防災・減災対策の推進を国に求める意見書
- ・ 防災・減災対策の推進を山口県に求める意見書
- ・ 防災・減災対策の推進を岩国市に求める決議

【議員提出議案】

- ・ シルバー人材センターに対する支援を求める意見書 ※退席者1名

自宅から市議会の状況を確認できます

市議会では、「いわくに市議会だより See 議会」のほか、市議会ホームページやケーブルテレビ「アイ・キャン」の放映など、自宅からでも議会の状況を知ることができます。

☆市議会だより See 議会

毎年2月、6月、8月、11月に発行し、「広報いわくに」と併せて配布しています。本会議での議案の議決結果、一般質問や、市議会特別委員会の活動報告などを掲載しています。



☆本会議や一般質問のテレビ中継

ケーブルテレビ「アイ・キャン」でのテレビ生中継や当日夜は再放送で市議会を視聴できます。



☆市議会HP

本会議、委員会の日程をはじめ、市議会の様々な情報を検索することができます。



委員会提出議案について

6月定例会において、防災・減災対策推進調査特別委員会より、以下の3件の委員会提出議案が提出され、当該議案を全会一致で可決しました。

1 委員会提出議案第1号 防災・減災対策の推進を国に求める意見書

2 委員会提出議案第2号 防災・減災対策の推進を山口県に求める意見書

3 委員会提出議案第3号 防災・減災対策の推進を岩国市に求める決議



《提案説明》 防災・減災対策推進調査特別委員会 河合伸治委員長

(要旨) 昨今、全国的に、豪雨、台風、地震など、自然災害の頻発化、激甚化にさらされており、本市においても、平成11年台風第18号では、錦川やその支流の宇佐川が氾濫し、家屋の全半壊など多大な被害をもたらし、平成17年台風第14号では、市内各地で住家の床上浸水や土砂災害が大規模に発生した。その後も、平成26年8月、平成30年7月、令和2年8月と立て続けに豪雨に見舞われ、河川水害や土砂災害など、甚大な被害が発生している。

こうした大規模自然災害への備えを強化し、市民の生命・財産を守るため、河川の流域全体で取り組む「流域治水」の考え方を踏まえ、改良復旧等の河川堤防の強化、しゅんせつの集中的な実施などのハード面の整備と、住民の避難体制強化を含むソフト面の充実を一体にした事前防災への取組を強力に推進する必要がある。

また、高度経済成長期以降に整備されたインフラが今後、一斉に老朽化することから、劣化が少ないうちに補修する「予防保全型」に転換することで、メンテナンスコストを削減し、道路、兼用護岸、橋梁などの老朽化対策を計画的かつ確実に推し進めなければならない。

よって、国・県におかれては、防災・減災に向けた国土強靱化のための対策を着実に推し進めていくための措置を講じられるよう強く要望した。また、市におかれては、防災・減災に向けた国土強靱化のための対策及び自助、共助及び公助が組み合わさった地域防災対策の強化を着実に推進するための措置を講じられるよう提言した。

議員提出議案について

6月定例会において、以下の1件の議員提出議案が可決されました。

1 議員提出議案第2号 シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

起立採決を行い、退席した1名の議員を除く、出席議員(28名)全員が賛成し、可決されました。



《提案説明》 憲政会 片岡勝則議員

(要旨) 令和5(2023)年10月に、消費税において適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入される予定となっているが、同制度が導入されると、免税事業者であるセンターの会員はインボイスを発行することができないことから、センターは仕入税額控除ができなくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要がある。

消費税制度においては、小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されているところであり、少額の収入しかないセンターの会員の手取り額がさらに減少することなく、センターにおいて、安定的な事業運営が可能となる措置を要望する。

9月定例会のお知らせ(予定)

8月26日(金)	本会議 (開会 議案等上程 説明 質疑 委員会付託)
9月6日(火)	本会議 (一般質問)
7日(水)	本会議 (一般質問)
8日(木)	本会議 (一般質問)
9日(金)	本会議 (一般質問) ※予備日
12日(月)	本会議 (一般質問) ※予備日
13日(火)	経済常任委員会
14日(水)	教育民生常任委員会
15日(木)	建設常任委員会
16日(金)	総務常任委員会
22日(木)	本会議 (委員長報告 質疑 討論 採決 閉会)

※会期日程は、変更になる場合があります。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。(議会事務局 議事課 TEL 29-5193)

※傍聴については、市議会ホームページでお知らせします。



議場内に、心が和む「生け花」 ～6月定例会～



6月定例会一般質問の間、「草月流岩国」の方々に、「生け花」を生けていただきました。

花材(ヤマツツジ、カラー、レースフラワー、デルフィニューム、アスパラ、アルストロメリア、カスピア)



議会広報特別委員会
委員長 山本 辰哉
副委員長 矢野 匡亮
委員 細見 正行、広中 英明、広中 信夫、中村 雅一、中村 辰久、長岡 博美、田村 正則、植野 匡亮、矢野 辰哉

今後とも開かれた議会を目指し
発信してまいります。

副委員長 矢野 匡亮

本定例会は、全議員30名中27名の議員が、本市の様々な重要課題について一般質問に立ち、とても活発な議会となりました。その中でも本議会から採用された新しい議会システムを活用して、一般質問で議員が示した参考資料を議場内のモニター及びケーブルテレビの画面にデータ画像として表示し、傍聴者並びに視聴者の皆様に見やすくお示しすることができるようになりました。

編集後記

目の不自由な方へ

いわくに市議会だより See 議会の音声データをご希望される方は、議会事務局にお問い合わせください。(議会事務局 議事課 TEL 29-5193)

発行/岩国市議会 〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 TEL(0827)29-5190 FAX(0827)21-1001
編集/議会広報特別委員会 印刷/フジ美術印刷株式会社 <https://iwakunishigikai.jp>



古紙パルプ配合率
70%再生紙を使用

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

いわくに市議会だより 令和4年(2022年)8月15日号 ⑫